

法学研究 第七十四巻 (平成十三年 自十一号 至十二号) 総目次

論 説

二〇〇一年行政事件訴訟法の草案と概説(一)	一	木村弘之亮
アメリカにおける憲法修正過程をめぐる最近の議論について	一	大沢秀介
欧州におけるエッセンシャル・ファシリティ論の継受(一)	二	藤原淳一郎
二〇〇一年行政事件訴訟法の草案と概説(二・完)	二	元木村弘之亮
戦時下における雑誌『年報社会学』の軌跡	三	川合隆男
欧州におけるエッセンシャル・ファシリティ論の継受(二・完)	三	藤原淳一郎
政体書官制と大久保利通	三	藤原淳一郎
二〇〇一年行政事件訴訟法草案の提案理由(一)	四	笠原英彦
犯罪被害者補償制度に関する研究(一)	四	一木村弘之亮
— 香港における犯罪被害補償制度の概要と運用状況 —	五	一木村弘之亮
二〇〇一年行政事件訴訟法草案の提案理由(二・完)	五	一木村弘之亮
債権者の明確な受領拒絶(一)	六	一北居功

号 頁

— 賃料増額紛争判例による遅滞要件の検証 —	六	太田達也
— 改正・犯罪被害者等給付金支給制度の課題 —	七	鷲見誠一
— 日本における政治思想・政治哲学の意義と課題	七	北居功
— 債権者の明確な受領拒絶 (二)	七	北居功
— 賃料増額紛争判例による遅滞要件の検証 —	七	澤田次郎
— 徳富蘇峰とアメリカン・デモクラシー	七	澤田次郎
— 自由民権運動後半期を中心に —	八	堤林劍
— バンジャマン・コンスタンの思想世界	八	北居功
— 債権者の明確な受領拒絶 (三・完)	八	北居功
— 賃料増額紛争判例による遅滞要件の検証 —	九	田村次朗
— 独占禁止法における不当な取引制限規制の再構築	九	田村次朗
— 起草過程および運用の批判的検討 —	九	田村次朗
— E F T A (欧州自由貿易連合) と欧州の再編成	九	吉武信彦
— E E A (欧州経済領域) を超えて —	九	吉武信彦
— 長与専斎の医療改革とアメリカ衛生行政	十	笠原英彦
— 明治末期福祉論に見る欧米列強への対抗意識	十	笠原英彦
— 中央慈善協会『慈善』を中心に —	十	小栗勝也
— 二〇〇一年行政事件訴訟法案と訴訟終了宣言	十一	小栗勝也
— 会社の区分と株主の数	十一	坂原正夫
— 近代日本社会学史研究の展開と可能性	十一	坂原正夫
— 近世日本社会学史研究の展開と可能性	十一	鈴木千佳子
— 近世日本社会学史研究の展開と可能性	十一	鈴木千佳子
— 近世日本社会学史研究の展開と可能性	十一	一川合隆男
— 近世日本社会学史研究の展開と可能性	十一	一川合隆男

倫理と政治	三	冠木敦子
— カントの『道徳形而上学』とレヴィナス —		
研究ノート		
大久保政権の成立をめぐる一考察	六	笠原英彦
公職腐敗の構造と防止対策に関する一考察	七	金容世
ホップスの唯名論に関する予備的考察	十	川添美央子
— ソレル、ザルカの研究を通じて —		
資料		
金銭債権執行における対象財産の選択順序	一	石川明
敵国日本(一)	一	ヒュー・バイアス
— その強さと脆さ —	二〇	内山秀夫 増田修代 / 訳
一九五七年ドイツ行政裁判所法草案—政府提案	二	木村弘之亮 山本敬生 / 訳
(BT-Dr 3/55 S. 1)	三	
敵国日本(二・完)	二	ヒュー・バイアス
— その強さと脆さ —	二九	内山秀夫 増田修代 / 訳
一九五七年ドイツ行政裁判所法草案に係る政府提案理由書	三	木村弘之亮 / 訳

UNCITRAL 国際債権譲渡条約草案作業部会最終案試訳	三三三	池田真朗
ドイツ倒産法の改正とボン基本法	三二三	北澤安紀
一九九八年ドイツ行政裁判所法	六一九	石川明
(BGBl. 1998 I S. 2600, 2608)		木村弘之亮/訳
ドイツ民訴法における作為・不作為執行の今日的課題	九七	石川明/訳
法概念としての責任	一〇五	石川明/訳
二二世紀を迎えて(一)	一一五	石川明/訳
— B 2 B 電子取引市場における競争政策 —		石川明/訳
スウェーデン「裁判官規則」(一)	一一四	石川明/訳
二二世紀を迎えて(二)	一一三	石川明/訳
— B 2 B 電子取引市場における競争政策 —		石川明/訳
判例研究		
(商法)		
貸借対照表の棚卸資産欄の虚偽記載と取引の開始・継続との間に相当因果関係がないとして、取締役等の商法二六六条ノ三第二項の責任が否定された事例	一一五	島原宏明

三六八 平一二三 最高民集五四卷三号一一二六頁

八二頁 坂原正夫

三六九 平一二四 裁判集民事一九八号四五七頁、判時一七二三号四九頁

一三三 藤井まなみ

三七〇 昭三〇21 最高民集九卷一三号一九〇三頁

一五五 村上康二郎

三七一 平一三一 最高民集五三卷三号六七一頁

一六九 栗田陸雄

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

民事訴訟法研究会

6 宗教法人の代表役員及び責任役員の地位にあることの確認を求める訴えが法律上の争訟に当たらず不適法とされた事例

一一五 坂原正夫

最高裁判平成一一年九月二八日第三章法廷判決(最高裁平八(オ)第七五四号)代表役員地位確認、建物明渡請求事件、判例タイムズ一〇一四号一七四頁

〔下級審民事事例研究〕

民事訴訟法研究会

46 訴えの提起が訴権の乱用とされた事例
東京地裁平成一二年五月三〇日判決(判例時報一七一九号四〇頁、判例タイムズ一〇三八号一五四頁)

九二頁 芳賀雅顯

紹介と批評

近代日本知識人の国際認識

澤田次郎著

『近代日本人のアメリカ観―日露戦争以後を中心に―』

長谷川雄一編著

『大正期日本のアメリカ認識』

一一五 内山秀夫

特別記事

加藤順一君学位請求論文審査報告	四	一三
辛貞和君学位請求論文審査報告	四	一三〇
平岩俊司君学位請求論文審査報告	四	一三五
中谷瑾子君学位請求論文審査報告	四	一四六
施光恒君学位請求論文審査報告	四	一五九
鬼塚尚子君学位請求論文審査報告	四	一六八
アルトゥール・カウフマン教授追悼記事	一	二〇九
深沢民司君学位請求論文審査報告	三	二一九